

平成23年度下期の肉豚生産出荷動向見通し

1. 全国の動向

① 現状（平成23年度上期、下期の動向）

	23年4～8月 (実績)	10～2月
全国と畜頭数（千頭）	6,502	7,111
前年比（%）	(97)	(100)

注1：23年4～8月（実績）は農林水産省統計部「食肉流通統計」

注2：23年10月～24年2月は肉豚生産出荷予測（平成23年9月30日公表）

② 平成23年度下期の見通し

平成23年度下期（10～3月）の全国肉豚出荷頭数は、わずかに増加（前年同期比101%）する見込み。

※本調査は、事前に実施した都道府県調査による23年度下期の見通しであり、農林水産省生産局畜産部食肉鶏卵課が毎月公表している肉豚生産出荷予測とは異なる。

2. ブロック別の動向

① 現状（平成23年度上期（4～8月）の動向）

（北海道・東北） 前年比 98%

・昨年夏の猛暑による受胎率の低下、中小飼養者の廃業、東日本大震災の影響等から出荷頭数はわずかに減少。

（関東・北陸） 前年比 97%

・規模拡大等から増加傾向がみられるものの、昨年夏の猛暑の影響による受胎率の低下、中小規模飼養者の廃業や経営縮小等により、やや減少。

（東海・近畿） 前年比 96%

・4～7月は前年並み、8月については昨年夏の猛暑の影響から出荷頭数は回復してきているものの、小規模飼養者の廃業等から、出荷頭数はやや減少。

（中国・四国） 前年比 96%

・企業養豚による輸出の取組等から増加傾向もみられるものの、農家の高齢化に伴う廃業、昨年の猛暑による分娩回数や産子数の減少等から、出荷頭数はやや減少。

（九州・沖縄） 前年比 96%

・規模拡大に伴う増頭等から一部で増加がみられるものの、昨年猛暑による受胎率の低下、育成率の低下等により、出荷頭数はやや減少。

② 平成23年度下期の見通し

【北海道・東北】 前年比98%

(増加要因)

- ・大規模飼養者の経営規模拡大。(北海道)
- ・今年度は昨年度に比べ、暑熱による影響が小さい。(青森県、岩手県)

(減少要因)

- ・東日本大震災の影響による飼養頭数の減少。(宮城県、秋田県、山形県、福島県)

【関東・北陸】 前年比100%

(増加要因)

- ・規模拡大や子取り雌豚頭数の増加。(神奈川県、富山県、栃木県)
- ・国産豚肉の需要増加。(群馬県)

(減少要因)

- ・廃業等による農家戸数の減少。(茨城県、長野県)
- ・9月下旬以降の豚肉価格低下に伴う繁殖調整。(埼玉県)
- ・猛暑の影響による受胎率・育成率の低下。(栃木県、千葉県)

(前年並み)

- ・大きな変動はなく、横ばい。(山梨県、新潟県、石川県、福井県)

【東海・近畿】 前年比100%

(増加要因)

- ・昨年度の猛暑の影響からの回復。(愛知県、三重県、奈良県)
- ・経営規模拡大による増頭。(岐阜県、滋賀県、京都府、兵庫県)

(減少要因)

- ・小規模農家の廃業。(岐阜県、滋賀県、京都府、奈良県)
- ・台風の影響による飼養頭数の減少。(和歌山県)

【中国・四国】 前年比100%

(増加要因)

- ・大規模飼養者の経営規模拡大。(鳥取県、徳島県)
- ・子取り雌豚頭数の増加。(香川県)
- ・サーコワクチン等による事故率の低下。(広島県、山口県、愛媛県)

(減少要因)

- ・暑熱の影響による受胎率、育成率の低下。(広島県)
- ・高齢化に伴う経営規模縮小及び廃業。(山口県、徳島県、高知県)
- ・火災事故による飼養頭数の減少。(島根県)

(前年並み)

- ・大きな変動なし。(岡山県)

【九州・沖縄】 前年比105%

(増加要因)

- ・大規模飼養者の経営規模拡大(熊本県)
- ・子取り雌豚の頭数増加(鹿児島県)
- ・口蹄疫被災農家の経営再開による出荷頭数の増加(宮崎県)

(前年並み)

- ・大きな変動はない。(福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、沖縄県)

※前年比は各県のアンケート調査から推計

なお、23年度下期の見通しにおいて増減率不明とした県、増加(5県)、減少(1県)については、推計値の数値には含まれていない。